

在宅医療・介護連携推進専門委員会

(令和4年度)

在宅医療・介護連携推進専門委員会活動報告

広島県地域保健対策協議会 在宅医療・介護連携推進専門委員会

委員長 吉川 正哉

I. はじめに

本委員会は、在宅医療・介護連携における課題を関係団体と共有し、市町が主体となって在宅医療・介護連携を推進するための方策（支援策、関係団体の連携など）を検討するために平成27年度に設置し、現在まで毎年度活動を続けている。

令和4年度は、第7次広島県保健医療計画及び第8期高齢者プランの進捗及び国の動向に関する報告を受け、今後の取組を中心に協議した。

また、本委員会内に設置している実務者会議において在宅医療に関する啓発ツールの作成を検討し、本委員会にて作成状況及び令和5年度の提案を受け、意見交換等を行った。

II. 開催状況

令和4年度第1回実務者会議

開催日 令和4年9月16日（金）

議題

○ 在宅医療啓発ツール制作について

昨年度、作成した在宅医療に関する啓発ツールについて、広報状況や活用した感想等、広島県地域共生社会推進課から報告があった。

また、受託機関である株式会社第一エージェンシーから下記のとおり、昨年度の取組状況の報告及び今年度の事業提案を受け、委員から動画構成等について意見があった。

【令和3年度の取組】

広島県ウェブサイト「在宅医療はすまいる医療」開設

掲載動画（YouTube）視聴回数 956回

- ・視聴ユーザー年齢別によると、35～44歳が24%、45～54歳が23%、55～64歳が17%、25～34歳が16%、65歳以上が12%、18～24歳が8%であった。

- ・Yahoo!広告や新聞広告、県民テレビでの啓発や医療機関、市町、地域包括支援センターへ動画DVDを配付。

〔動画DVDを使用した医療機関等の感想〕

- ・内容が重いと感ずるため、繰り返し流す用のライトな内容のものがあったもよい。
- ・看護学校の授業で使用し、学生に在宅医療をイメージしてもらいやすかった。

〔委員からの主な意見〕

- ・啓発資材についてポスターはその場では関心を持つ方が多いが、その場限りとなってしまうがちであるため、チラシ等を作成し手元に置く形が良い。

【令和4年度の事業提案】

令和3年度の本会議や在宅医療・介護連携推進専門委員会で検討し、まだ知られていない在宅現場での医療職の活動を広めるため、「歯科訪問診療」「訪問薬剤師」を取り上げ、啓発動画を作成予定。

ウェブサイトのコンテンツである在宅医療を支える医療職の紹介「もっと教えて広島県の在宅医療」の更新について提案があった。

〔委員からの主な意見〕

- ・職種として、ヘルパーの活動も紹介した方がよい。
- ・啓発動画の作成に関して、前回の動画からのつながりのあるストーリー性を作るのか、実情を確認し作成した方がよい。
- ・歯科訪問診療に関して、経済的な面も理解できるような内容にして欲しい。
- ・動画を制作する際には一般の方には見えていない役割の部分も取り上げて欲しい。

〔第一エージェンシーから回答〕

- ・委員の意見を参考に、動画のストーリー性や内容等について精査し検討する。
- ・今後の流れについて、確認内容をリスト化して、

実情を把握した後にストーリーやシナリオを作成して相談しながら進める。

令和4年度第1回委員会

開催日 令和5年3月30日(木)

議題

広島県地域共生社会推進課より各項目について、現状の報告があった。

(1) 第7次広島県保健医療計画及び第8期高齢者プランの進捗について

「第7次広島県保健医療計画」に係る施策の実施状況について直近で変更のあった数値について説明があった。

看取り数については令和4年度の医療機能調査において4,934人となっており、令和2年度の3,996人から数値が伸びた結果となった。また、ACP実施施設数の割合については令和4年度の調査では20.1%と令和2年度の9.5%から増加した結果となった。

(2) 国の動向について(第8次医療計画等に関する検討会及び社会保障審議会)

国の指針がまだ示されておらず、令和4年11月24日に開催された「厚労省医政局第8次医療計画等に関する検討会」及び「社会保障審議会」の会議資料から在宅医療の体制構築に係る指針の見直しに向けた意見のとりまとめについて説明があった。

(3) 第9期高齢者プラン、第8次保健医療計画の策定について

計画の改定については県民及び関係職種の方にとってのわかりやすさを向上し、理解を深めるとともに、3つの視点(複数の計画における重複部分の整理、関連計画の整理及び記載事項の削減、絞り込み)により計画の策定方法等の見直しを行い、改定作業の効率化を図ることとしている。

令和5年度の保健医療計画・地域医療構想のスケジュール(予定)の確認を行った。

(4) 在宅医療に関する啓発ツールの作成について
実務者会議において検討を行い作成した、在宅医療に関する啓発ツールについて、動画を実際に視聴しながら報告があった。

令和4年度は「歯科訪問診療」「訪問薬剤師」をピックアップし、広島県歯科医師会と広島県薬剤師会のご協力により啓発動画を作成した。動画については「在宅医療はすまいる医療」のホームページへ掲載予定。

また、令和5年度の内容として「ケアマネジャー」「訪問看護師」をピックアップしたいとの提案があった。

委員からは、動画について県民にあまり普及啓発できていない点をわかりやすく伝えられる動画であるとの意見があり、次年度の内容についても賛成の意見があった。

(5) 退院調整等状況調査及び医療機能調査の結果について

【各調査結果概要】

○ 退院調整等状況調査(抜粋)

- ・調査時期 令和4年6月
- ・調査対象期間 令和4年6月1~30日
- ・調査依頼 968か所(地域包括支援センター122か所, 居宅介護支援事業所846所)
- ・回答 580か所(回収率59.9%)
- ・退院者等 退院者1,923人
- ・入院の原因となった主な病名(疾病分類)は、19(損傷, 中毒及びその他の外因の影響), 9(循環器系の疾患)2(新生物)の順で多かった。
- ・要支援者・要介護者の退院時に医療機関から地域包括支援センター又は居宅介護支援事業所に退院調整の連絡があった割合(退院調整率)は83.8%
- ・地域包括支援センター又は居宅介護支援事業所が退院前カンファレンスにWEB参加した割合は9.4%
- ・新型コロナウイルスにより退院調整に影響があったと回答した割合は12.2%

○ 医療機能調査(抜粋)

- ・調査時期 令和4年8~9月
- ・調査対象期間 令和3年7月1日~令和4年6月30日
- ・調査依頼 6,112か所(病院, 診療所, 歯科医療機関, 薬局, 訪問看護事業所)
- ・回答 2,503か所(回収率41.0%)
- ・令和4年度から追加項目として、小児患者(医療的ケア児)や患者・患者家族からのハラスメントに関する内容を追加し調査した報告があった。

・看取り数

区分	自宅	自宅以外	合計
病院	336	282	618
有床診療所	390	177	567
無床診療所	2,525	1,224	3,749

・ACPの実践

区分	実践した施設			実践して いない施設数
	施設数	人数	回数	
病院	45	77	128	52
有床診療所	32	352	706	26
無床診療所	224	2,178	1,707	444
歯科診療所	32	336	963	598
薬局	57	170	252	816
訪問看護	113	1,010	1,634	64

[委員からの主な意見]

- ・医療的ケア児を地域で見えていくには、教育体制や研修を支援いただいて、体制を作ることが必要である。
- ・在宅における患者等からのハラスメントに関する対応について重視し、研修会等を開催している。

Ⅲ. お わ り に

第8次広島県保健医療計画の策定に向け検討を行うとともに、今後増加が予想される在宅医療について、多職種連携、病診連携により、入退院支援から看取りまで切れ目のない在宅医療提供体制を構築するために、在宅医療と介護が一体となり取り組みを行えるよう引き続き検討を行う。

また、在宅医療啓発ツールとして制作した動画等を十分に活用し、県民に対する在宅医療の理解を深め、潜在的な在宅医療のニーズを掘り起こすことで、在宅医療を実施する医療従事者等が増加するよう取り組んでいく。

広島県地域保健対策協議会 在宅医療・介護連携推進専門委員会

委員長	吉川 正哉	広島県医師会
委員	魚谷 啓	広島県医師会
	高杉啓一郎	呉市医師会
	高橋 祥一	安佐医師会
	近村美由紀	広島県訪問看護ステーション協議会
	遠山 郁也	広島市健康福祉局保健部医療政策課
	野村 祐仁	広島県薬剤師会
	橋本 成史	広島県医師会
	本家 好文	広島県健康福祉局健康づくり推進課
	増廣 典子	広島県健康福祉局地域共生社会推進課
	松井 善子	広島県看護協会
	松田 貴志	広島市健康福祉局高齢福祉部地域包括ケア推進課
	松本 正俊	広島大学医学部地域医療システム学講座
	満田 一博	広島市医師会
	三好 敏朗	広島県歯科医師会
	元廣 緑	広島県地域包括・在宅介護支援センター協議会
	吉岡 孝	福山市医師会
	渡部 貴則	広島県介護支援専門員協会